

猪 監 第 3 5 号

平成30年8月31日

猪名川町長 福 田 長 治 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

猪名川町監査委員 池 上 哲 男

平成29年度猪名川町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成29年度猪名川町公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及びその付属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

平成29年度

猪名川町公営企業会計決算審査意見書

猪名川町監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	7
4	財政状態について	10
5	財務分析について	13
6	むすび	15
II	下水道事業会計	17
1	業務実績について	17
2	予算の執行状況について	18
3	経営成績について	21
4	財政状態について	23
5	財務分析について	25
6	むすび	27

平成29年度猪名川町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度 猪名川町水道事業会計決算
平成29年度 猪名川町下水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成30年7月3日（火）

第3 審査の方法

公営企業会計の審査にあたり、町長から提出された水道事業・下水道事業にかかる決算諸表および付属書類が、地方公営企業法などの関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績および財政状態が適正に表示されているかどうか、さらに、経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて、関係諸帳簿・証書類などを照合し、あわせて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表および付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態は適正に表示されており、経営活動は概ね適正に執行されていると認められた。各会計の決算審査の概要および意見については、次頁以降のとおりである。

I 水道事業会計

1 業務実績について

平成29年度水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・％・m³)

区 分			平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
			実 績	対前 年度 比	実 績	対前 年度 比	実 績	対前 年度 比
給水区域内人口			31, 722	99. 9	31, 595	99. 6	31, 425	99. 5
給水人口			31, 718	99. 9	31, 591	99. 6	31, 421	99. 5
普及率			99. 9	—	99. 9	—	99. 9	—
給水世帯数			12, 247	100. 9	12, 361	100. 9	12, 466	100. 8
総配水量			3, 224, 445	100. 4	3, 208, 726	99. 5	3, 262, 310	101. 7
内 訳	自己水量		330, 512	99. 6	318, 361	96. 3	304, 919	95. 8
	県営水道受水量		2, 893, 933	100. 5	2, 890, 365	99. 9	2, 957, 391	102. 3
有効水量			3, 037, 101	99. 6	3, 043, 999	100. 2	3, 029, 995	99. 5
内 訳	有収水量		3, 001, 101	99. 6	3, 035, 515	101. 1	3, 012, 300	99. 2
	有効無収水量		36, 000	100. 0	8, 484	23. 6	17, 695	208. 6
無効無収水量			187, 344	115. 5	164, 727	87. 9	232, 315	141. 0
有収率			93. 1	—	94. 6	—	92. 3	—
一日配水能力			12, 800	100. 0	12, 800	100. 0	12, 800	100. 0
一日最大配水量			11, 406	100. 7	11, 372	99. 7	10, 695	94. 0
一日平均配水量			8, 810	100. 1	8, 791	99. 8	8, 938	101. 7
一人一日最大配水量			0. 360	101. 4	0. 358	99. 4	0. 339	94. 7
職員数			6	100. 0	6	100. 0	6	100. 0

(注) ○普及率は、(給水人口 ÷ 給水区域内人口) × 100

○有収率は、(有収水量 ÷ 総配水量) × 100

○給水区域内人口、給水人口、給水世帯数、職員数等は年度末の数値である。

平成29年度の給水人口は31,421人で、前年度に比べ、170人（0.5パーセント）の減少となっている。

普及率は99.9パーセントで、前年度と同率となっており、年間総配水量は3,262,310立方メートルで前年度に比べ、53,584立方メートル（1.7パーセント）増加している。

その内訳は、自己水量が304,919立方メートルで前年度に比べ、13,442立方メートル（4.2パーセント）減少、県営水道受水量が2,957,391立方メートルで前年度に比べ、67,026立方メートル（2.3パーセント）増加している。

なお、この実績は、予算に定めた業務の予定量のうち、年間配水量3,228,857立方メートルの101.0パーセントである。

有収水量は3,012,300立方メートルで、前年度に比べ、23,215立方メートル（0.8パーセント）の減少、有収率は92.3パーセントで、2.3ポイント下降している。

消防活動や洗管作業用に使用した有効無収水量は17,695立方メートルで、前年度に比べ、9,211立方メートル（108.6パーセント）増加している。

また、漏水などが原因となる無効無収水量は232,315立方メートルで、前年度に比べ、67,588立方メートル（41.0パーセント）増加している。

なお、職員数は6人で、前年度と同数となっている。

次に、施設の利用状況について、施設利用率などからみると、第2表のとおりである。

第2表

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計算式
施設利用率	68.8	68.7	69.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	77.2	77.3	83.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	89.1	88.8	83.6	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

○施設利用率

施設の利用状況の良否の判断として用いられ、この比率が高ければ、施設が効率的に利用されていることを示し、低ければ、それだけ施設が遊休していることを示す。

○負荷率

この比率が高いほど、施設の利用効率が良いといえるが、都市部では、年間をとおして平均的に水利用が行われているため、平均配水量と最大時の配水量との差が小さくなり、負荷率が高くなる傾向にある。

○最大稼働率

現有施設の配水能力が、過大投資なのか、逆に現有施設が、将来にわたり適正な配水施設となるのかを判断するための指標である。

施設利用率は69.8パーセントで、前年度に比べ、1.1ポイント上昇している。

負荷率は83.6パーセントで、前年度に比べ、6.3ポイント上昇している。

最大稼働率は83.6パーセントで、前年度に比べ、5.2ポイント下降している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 決算の増減 B－A	収入率 B／A×100	決 算 構成比
1 水道事業収益	729,859,000	751,017,609	21,158,609	102.9	100.0
1 営業収益	606,126,000	612,966,623	6,840,623	101.1	81.6
2 営業外収益	123,731,000	138,050,986	14,319,986	111.6	18.4
3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A ×100	決 算 構成比
1 水道事業費	913,561,000	859,713,187	27,000,000	26,847,813	94.1	100.0
1 営業費用	900,874,000	850,796,706	27,000,000	23,077,294	94.4	99.0
2 営業外費用	9,336,000	8,176,014	0	1,159,986	87.6	0.9
3 特別損失	742,000	740,467	0	1,533	99.8	0.1
4 予備費	2,609,000	0	0	2,609,000	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

水道事業収益は、予算現額729,859,000円に対し、決算額751,017,609円（うち仮受消費税および地方消費税45,321,109円）で、収入率は102.9パーセント、予算現額に対し21,158,609円の増加となっている。科目別にみると、営業収益が6,840,623円の増加、営業外収益が14,319,986円の増加、特別利益が2,000円の減少となっている。

水道事業費は、予算現額913,561,000円に対し、決算額859,713,187円（うち仮払消費税および地方消費税42,385,434円）で、執行率は94.1パーセント、不用額26,847,813円となっている。科目別にみると、営業費用が23,077,294円、営業外費用が1,159,986円、特別損失が1,533円、予備費が2,609,000円の不用額となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（資本的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する決 算の増減 B－A	収入率 B／A× 100	決 算 構成比
1 資本的収入	225,308,000	206,990,221	△ 18,317,779	91.9	100.0
1 企業債	0	0	0	—	0.0
2 他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
4 原水負担金	0	6,075,000	6,075,000	—	2.9
5 工事負担金	74,260,000	49,869,221	△ 24,390,779	67.2	24.1
6 その他の 資本的収入	151,046,000	151,046,000	0	100.0	73.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A－B－C	執行 率 B／A ×100	決算 構成 比
			地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計 C			
1 資本的 支出	235,601,000	202,647,657	0	0	0	32,953,343	86.0	100.0
1 建設 改良費	187,553,000	156,601,081	0	0	0	30,951,919	83.5	77.3
2 企業債 償還金	46,047,000	46,046,576	0	0	0	424	100.0	22.7
3 投資	1,000	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
4 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0.0	0.0

(注) 第4表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 225,308,000 円に対し、決算額 206,990,221 円で、収入率は 91.9 パーセント、予算額に対し 18,317,779 円の減少となっているが、主なものは、工事負担金が 24,390,779 円の減額となっている。

資本的支出は、予算現額 235,601,000 円に対し、決算額 202,647,657 円（うち仮受消費税およ

び地方消費税 10,882,958 円) で、執行率は 86.0 パーセント、不用額 32,953,343 円となっている。不用額の中で主なものは、建設改良費 30,951,919 円である。

3 経営成績について

平成29年度の経営状況を見ると、第5表のとおりである。

第5表 比較損益計算書

(単位：円・%)

項 目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	金 額	対前年 度 比	金 額	対前年 度 比	金 額	対前年 度 比
営業収益	561,672,279	98.1	586,829,085	104.5	567,759,018	96.8
給水収益	519,970,393	98.7	530,776,991	102.1	526,437,270	99.2
受託工事収益	0	—	21,182,034	皆増	0	皆減
その他の営業収益	41,701,886	90.8	34,870,060	83.6	41,321,748	118.5
営業費用	811,975,872	103.3	919,155,430	113.2	808,433,533	88.0
原水及び浄水費	408,087,856	100.6	402,393,639	98.6	405,423,711	100.8
配水及び給水費	119,968,933	97.3	119,477,214	99.6	136,277,832	114.1
受託工事費	0	—	18,344,000	皆増	0	皆減
総係費	30,094,589	89.7	25,537,548	84.9	27,404,165	107.3
資産減耗費	24,611,095	10,588.0	124,215,595	504.7	889,341	0.7
減価償却費	229,213,399	102.6	229,187,434	100.0	238,438,484	104.0
その他の営業費用	0	—	0	—	0	—
営業利益 (△営業損失)	△ 250,303,593	117.2	△ 332,326,345	132.8	△ 240,674,515	72.4
営業外収益	141,500,290	106.4	257,761,769	182.2	134,308,514	52.1
受取利息	66,862,670	114.4	61,108,671	91.4	57,331,035	93.8
雑収益	4,097,449	102.0	3,747,256	91.5	3,407,488	90.9
他会計補助金	569,000	72.1	492,000	86.5	3,584,000	728.5
長期前受金戻入	69,971,171	100.4	192,413,842	275.0	69,985,991	36.4
営業外費用	9,739,965	100.7	10,820,679	111.1	8,666,948	80.1
支払利息	9,449,680	98.8	8,974,970	95.0	8,111,271	90.4
消費税	0	—	0	—	0	—
雑支出	290,285	273.4	1,845,709	635.8	555,677	30.1
経常利益 (△経常損失)	△ 118,543,268	131.3	△ 85,385,255	72.0	△ 115,032,949	134.7
特別利益	0	皆減	3,210,676	皆増	0	皆減
特別損失	92,011	2.5	549,173	596.9	718,705	130.9
当年度純利益 (△純損失)	△ 118,635,279	126.5	△ 82,723,752	69.7	△ 115,751,654	139.9
総収益	703,172,569	99.6	847,801,530	120.6	702,067,532	82.8
総費用	821,807,848	102.8	930,525,282	113.2	817,819,186	87.9

(注) 第5表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいない。

営業収益 567,759,018 円に対し、営業費用 808,433,533 円で、営業損失は 240,674,515 円となり、これに営業外収益 134,308,514 円を加え、営業外費用 8,666,948 円を差し引いた経常損失は 115,032,949 円となる。これに特別損失 718,705 円を差し引いた当年度純損失は、115,751,654 円を計上している。

(1) 収 益

営業収益は567,759,018円で、前年度に比べ、19,070,067円(3.2パーセント)の減少となっている。このうち、給水収益は526,437,270円で、前年度に比べ、4,339,721円(0.8パーセント)の減少であり、総収益に占める割合は75.0パーセント(前年度62.6パーセント)となっている。この要因は、前年度に比べ、有収水量の23,215立法メートル(0.8パーセント)減少によるものである。また、その他の営業収益は41,321,748円で、前年度に比べ、6,451,688円(18.5パーセント)の増加となっているが、その要因は、口径別分担金の増加によるものである。

営業外収益は134,308,514円で、前年度に比べ123,453,255円(47.9パーセント)の減少となっているが、その要因は、長期前受金戻入の減少によるものである。

なお、受取利息は3,777,636円(6.2パーセント)減の57,331,035円、雑収益が339,768円(9.1パーセント)減の3,407,488円、他会計補助金が3,092,000円(628.5パーセント)増の3,584,000円となっている。

(2) 費 用

営業費用は808,433,533円で、前年度に比べ、110,721,897円(12.0パーセント)の減少となっている。内訳は、原水及び浄水費が3,030,072円(0.8パーセント)増の405,423,711円、配水及び給水費が16,800,618円(14.1パーセント)増の136,277,832円、受託工事費が皆減の0円、総係費が1,866,617円(7.3パーセント)増の27,404,165円、減価償却費が9,251,050円(4.0パーセント)増の238,438,484円、資産減耗費が123,326,254円(99.3パーセント)減の889,341円となっている。

営業費用の減少は、資産減耗費の減少が主な要因となっている。

営業外費用は8,666,948円で、前年度に比べ、2,153,731円(19.9パーセント)の減少となっている。内訳は、企業債の支払利息が863,699円(9.6パーセント)減の8,111,271円、雑支出が1,290,032円(69.9パーセント)減の555,677円となっている。

(3) 供給単価および給水原価

有収水量1立法メートルあたりの供給単価および給水原価をみると、第6表のとおりである。

第6表 1立法メートルあたりの供給単価および給水原価 (単位：円・%)

年 度	供給単価 A	給水原価 B	A－B	A／B×100
26	174.76	240.93	△ 66.17	72.5
27	173.26	250.49	△ 77.23	69.2
28	174.86	236.93	△ 62.07	73.8
29	174.76	248.02	△ 73.26	70.5

○供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

○給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

平成29年度の供給単価は、1立方メートルあたり174.76円で、給水原価は248.02円となっているが、供給単価は、前年度に比べ0.1円減少し、給水原価は11.09円増加している。

このことから、1 立法メートルあたりの損失額は 73.26 円で、前年度に比べ 11.19 円増加している。
なお、資産減耗費（営業費用）が大きく減少したことから、給水原価に影響がでている。

4 財政状態について

平成29年度の財政状態は、第7表のとおりである。

第7表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
固定資産	11,091,775,001	99.3	11,026,088,700	99.4	10,782,478,998	97.8
有形固定資産	6,427,672,575	100.3	6,561,986,274	102.1	6,468,376,572	98.6
無形固定資産	157,161	100.0	157,161	100.0	157,161	100.0
投 資	4,663,945,265	98.0	4,463,945,265	95.7	4,313,945,265	96.6
流動資産	447,242,437	103.9	278,182,641	62.2	278,046,192	100.0
現金預金	360,340,459	107.3	136,895,858	38.0	202,807,735	148.1
未収金	86,901,978	92.0	141,286,783	162.6	75,238,457	53.3
貯蔵品	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	11,539,017,438	99.5	11,304,271,341	98.0	11,060,525,190	97.8
固定負債	757,716,343	103.1	711,669,767	93.9	662,714,233	93.1
企業債	640,892,616	103.7	594,846,040	92.8	545,890,506	91.8
引当金	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0
リース債務	0	—	0	—	0	—
流動負債	224,007,577	119.4	244,254,307	109.0	182,037,996	74.5
未払金	175,229,534	134.8	192,401,731	109.8	127,570,462	66.3
引当金	3,749,000	108.0	3,556,000	94.9	3,542,000	99.6
企業債	41,659,043	81.3	46,046,576	110.5	48,955,534	106.3
リース債務	0	—	0	—	0	—
その他流動負債	3,370,000	117.0	2,250,000	66.8	1,970,000	87.6
繰延収益	1,743,138,594	101.0	1,754,846,759	100.7	1,731,949,107	98.7
長期前受金	3,217,142,440	101.9	3,287,320,352	102.2	3,322,202,833	101.1
収益化累計額	1,474,003,846	102.9	1,532,473,593	104.0	1,590,253,726	103.8
負債合計	2,724,862,514	102.9	2,710,770,833	99.5	2,576,701,336	95.1
資本金	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
自己資本金	493,902,205	100.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
借入資本金	0	—	0	—	0	—
剰余金	8,320,222,719	98.4	8,099,568,303	97.3	7,989,891,649	98.6
資本剰余金	8,096,373,175	100.1	7,958,442,511	98.3	7,964,517,511	100.1
利益剰余金	223,849,544	60.4	141,125,792	63.0	25,374,138	18.0
資本合計	8,814,154,924	98.5	8,593,500,508	97.5	8,483,823,854	98.7
負債・資本合計	11,539,017,438	99.5	11,304,271,341	98.0	11,060,525,190	97.8

資産合計は、11,060,525,190 円で、前年度に比べ 243,756,151 円（2.2 パーセント）減少しており、資産の構成比率は、固定資産 97.5 パーセント（前年度 97.5 パーセント）、流動資産 2.5 パーセント（前年度 2.5 パーセント）となっている。

負債合計は、2,576,701,336 円で、前年度に比べ 134,069,497 円（4.9 パーセント）減少しており、負債の構成比率は、固定負債 25.7 パーセント（前年度 26.3 パーセント）、流動負債 7.1 パーセント（前年度 9.0 パーセント）、繰延収益 67.2 パーセント（前年度 64.7 パーセント）となっている。

資本合計は、8,483,823,854 円で、前年度に比べ 109,676,654 円（1.3 パーセント）減少しており、資本の構成比率は、資本金 5.8 パーセント（前年度 5.7 パーセント）、剰余金 94.2 パーセント（前年度 94.3 パーセント）となっている。

（１）固定資産

固定資産は 10,782,478,998 円で、前年度に比べ 243,609,702 円（2.2 パーセント）減少している。このうち、有形固定資産は 6,468,376,572 円で、前年度に比べ 93,609,702 円（1.4 パーセント）の減少、無形固定資産は 157,161 円で前年度と同額、投資は 4,313,945,265 円で、前年度に比べ 150,000,000 円（3.4 パーセント）の減少となっている。

（２）流動資産

流動資産は 278,046,192 円で、前年度に比べ 136,449 円（0.05 パーセント）減少している。

このうち、現金預金は 202,807,735 円で、前年度に比べ 65,911,877 円（48.1 パーセント）の増加、未収金は 75,238,457 円で、前年度に比べ 66,048,326 円（46.7 パーセント）の減少となっている。

未収金の主なものは、給水収益が 71,687,377 円（当年度分 59,067,705 円、過年度分 12,619,672 円）、消費税還付金 3,678,812 円である。

（３）固定負債

固定負債は 662,714,233 円で、前年度に比べ 48,955,534 円（6.9 パーセント）減少している。このうち、企業債は 545,890,506 円で、前年度に比べ 48,955,534 円（8.2 パーセント）の減少となっている。

なお、企業債の未償還残高の内訳は、財務省財政融資資金 76,986,040 円、市中銀行等 517,860,000 円となっている（流動負債計上分を含む）。

（４）流動負債

流動負債は 182,037,996 円で、前年度に比べ 62,216,311 円（25.5 パーセント）減少している。このうち、未払金は 127,570,462 円で、前年度に比べ 64,831,269 円（33.7 パーセント）の減少、預り有価証券は 500,000 円で前年度と同額、前受臨時水道料金は 1,470,000 円で、前年度に比べ 280,000 円（16.0 パーセント）の減少、引当金は 3,542,000 円で、前年度に比べて 14,000 円（0.4 パーセント）の減少、企業債は 48,955,534 円で、前年度に比べ 2,908,958 円（6.3 パーセント）の増加となっている。

なお、未払金の主なものは、委託料として 35,933,384 円（水質検査委託料、中央監視・浄水場監理委託料など）、工事費として 18,213,120 円（広根地内配水管入替工事）となっている。

（５）繰延収益

長期前受金は、3,322,202,833 円で、前年度に比べ 34,882,481 円（1.1 パーセント）の増加となっている。

(6) 資 本

資本金は 493,932,205 円で、前年度と同額となっている。

内訳は、自己資本金が 493,932,205 円で、前年度と同額となっており、借入資本金は、固定負債の企業債に 545,890,506 円が、流動負債の企業債に 48,955,534 円が、それぞれ計上されている。

(7) 剰余金

剰余金は 7,989,891,649 円で、前年度に比べ 109,676,654 円（1.4 パーセント）減少している。

内訳は、資本剰余金は 7,964,517,511 円で、前年度に比べ 6,075,000 円（0.1 パーセント）増加しており、利益剰余金は、25,374,138 円で、前年度に比べ 115,751,654 円（82.0 パーセント）の減少となっている。

5 財務分析について

水道事業の主な経営指標については、第8表のとおりである。

第8表 経営指標の推移

(単位：％)

区 分	数値算出方式	27 年度	28 年度	29 年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	85.6	90.3	85.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	69.2	62.8	70.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	6.6	6.3	6.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	91.5	91.5	92.4
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本} - \text{流動負債}} \times 100$	98.0	99.7	99.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	125.8	128.3	127.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	199.7	113.9	152.7
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	199.7	113.9	153.1

○総資本 = 負債＋資本合計

○資本金 = 自己資本金

(1) 経常収支比率

経常収支比率は85.9パーセントで、前年度に比べ4.4ポイント下降している。この指標は、経常費用に対する経常収益の割合であり、100パーセントを下回らないことが条件であるが、この比率が100パーセントを下回る場合は、経常損失が生じている。

(2) 営業収支比率

営業収支比率は70.2パーセントで、前年度に比べ7.4ポイント上昇している。この指標は、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものである。原則として、この比率は100パーセント以上であることが求められるが、100パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示す。

（３）固定負債構成比率

固定負債構成比率は6.0パーセントで、前年度に比べ0.3ポイント下降している。この指標は、総資本に対する固定負債と借入資本金（平成25年度決算までの概念）の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

（４）自己資本構成比率

自己資本構成比率は92.4パーセントで、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標である。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

（５）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は99.1パーセントで、前年度に比べ0.6ポイント下降している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

（６）固定比率

固定比率は127.1パーセントで、前年度に比べ1.2ポイント下降している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100パーセント以下が望ましいとされている。

（７）流動比率

流動比率は152.7パーセントで、前年度に比べ38.8ポイント上昇している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が100パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

（８）当座比率

当座比率は153.1パーセントで、前年度に比べ39.2ポイント上昇している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100パーセント以上であることが望ましいとされている。

6 むすび

以上が、平成29年度猪名川町水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業の経営成績は、総収益 702,067,532 円、総費用 817,819,186 円で、差引き 115,751,654 円の純損失となった。

業務実績では、給水人口が 31,421 人（対前年度比 0.5 パーセントの減少）、給水世帯数が 12,466 世帯（対前年度比 0.8 パーセントの増加）となり、年間総配水量は 3,262,310 立法メートル（対前年度比 1.7 パーセントの増加）、年間有収水量は 3,012,300 立法メートル（対前年度比 0.8 パーセントの減少）となっており、当年度の有収率は 92.3 パーセント（前年度 94.6 パーセント）で、2.3 ポイント下降している。

有収率は、水道事業経営の効率性を高めるうえで重要な指標であることから、引き続き有収率の向上に努められたい。また、無効水量が増加することのないよう、計画的な漏水調査の実施など、その未然防止対策にも努められたい。

経営状況については、営業収支を見ると、営業収益のうち給水収益で 4,339,721 円の減収、受託工事収益で 21,182,034 円の減収となる一方で、その他の営業収益では 6,451,688 円の増収となった。

営業費用のうち原水及び浄水費で 3,030,072 円の増加、配水及び給水費で 16,800,618 円の増加、総係費で 1,866,617 円の増加、減価償却費で 9,251,050 円の増加となる一方で、受託工事費で 18,344,000 円の減少、資産減耗費で 123,326,254 円の減少となった。

営業外収益のうち受取利息は、前年度比 3,777,636 円の減少となったが、水道事業会計における投資（基金）の安定的な運用益が望まれるものであり、あわせて、その原資は、将来にわたり水道事業の経営上の貴重な資金となることから、安全かつ安定した運用に引き続き努められたい。

経常収支は、前年度の 85,385,255 円の損失から、115,032,949 円の損失へと増加しており、特別利益と特別損失を加減した結果、当年度純損失 115,751,654 円となっている。

前年度繰越利益剰余金 141,125,792 円に、当年度純損失 115,751,654 円を差し引くと、当年度未処分利益剰余金は 25,374,138 円となっている。

今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来や節水型機器の普及や高齢者を中心とした単独世帯の増加など、近年の社会状況の変化に伴い水需要の低下が予想され、給水収益の大きな増収を期待することは難しいと考えられる。

また、順次老朽化する施設や管路の更新、耐震化への対応に多額の資金が必要となることが見込まれることから厳しい経営状況を視野に入れていく必要がある。そのため、徹底した経費削減を図り、利用者の公平性の確保や経営の健全性の観点から更なる収納対策と有収率の向上に努められたい。

未収金については、給水停止や催告等を実施し、収納確保に取り組まれているが、未収金対策

は、利用者の公平性の確保や経営の健全化の観点からも極めて重要であり、引き続き早期回収に努められたい。

これらを踏まえ、事業経営にあたっては、経営の原則に従って常に企業の経済性を発揮するとともに、効率的に事業を推進し費用の削減を図ることにより、健全性の維持向上に努められたい。また、事業の根幹である固定資産については、適切な資産管理に努められたい。

今後も、公営企業としての経済性を発揮され、職員一人ひとりが企業経営の意識を堅持しながら、より一層安心して飲める良質な水の安定供給に努められることにより、利用者サービスの充実、信頼経営の推進に取り組むよう望むものである。

Ⅱ 下水道事業会計

1 業務実績について

平成29年度下水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・％・m³)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	実 績	対前年度比	実 績	対前年度比	実 績	対前年度比
行政人口	31,722	99.9	31,595	99.6	31,425	99.5
処理区域内人口	31,332	99.9	31,218	99.6	31,058	99.5
水洗化人口	30,855	100.0	30,779	99.8	30,650	99.6
水洗化世帯数	12,151	100.5	12,193	100.3	12,234	100.3
普及率	98.8	—	98.8	—	98.8	—
水洗化率	98.5	—	98.6	—	98.7	100.1
年間排水量	3,161,508	100.1	3,164,787	100.1	3,149,603	99.5
年間有収水量	2,963,989	100.0	3,006,317	101.4	2,991,893	99.5
一日平均排水量	8,638	99.9	8,671	100.4	8,629	99.5
一日最大排水量	10,800	99.9	11,225	103.9	11,068	98.6
職員数	4	100.0	4	100.0	4	100.0

(注) ○行政人口・処理区域内人口・水洗化人口・水洗化世帯数・職員数は、それぞれ平成29年度末の数値である。

○普及率は、(処理区域内人口÷行政人口)×100である。

○水洗化率は、(水洗化人口÷処理区域内人口)×100である。

当年度の処理区域内人口は31,058人で、前年度に比べ160人(0.5パーセント)減少している。

水洗化人口は30,650人で、前年度に比べ129人(0.4パーセント)減少している。

普及率は98.8パーセントと前年度と同率で、水洗化率は98.7パーセントと0.1ポイント増加している。

年間排水量は3,149,603立法メートルで、前年度に比べ15,184立法メートル(0.5パーセント)減少している。

年間有収水量は2,991,893立法メートルで、前年度に比べ14,424立法メートル(0.5パーセント)減少している。

なお、職員数は4人で、前年度と同数である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B－A	収入率 $B/A \times 100$	決算構成比
1 下水道事業収益	1,114,164,000	1,152,205,954	38,041,954	103.4	100.0
1 営業収益	396,796,000	394,333,366	△ 2,462,634	99.4	34.2
2 営業外収益	717,366,000	757,857,367	40,491,367	105.6	65.8
3 特別利益	2,000	15,221	13,221	761.1	0.0

支 出

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額 C	不用額 $A - B - C$	執行率 $B/A \times 100$	決算 構成比
1 下水道事業費用	1,264,714,000	1,277,689,310	22,400,000	△ 35,375,310	101.0	100.0
1 営業費用	1,124,620,000	1,145,947,670	22,400,000	△ 43,727,670	101.9	89.7
2 営業外費用	134,743,000	131,525,265	0	3,217,735	97.6	10.3
3 特別損失	351,000	216,375	0	134,625	61.6	0.0
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) 第2表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

下水道事業収益は、予算現額 1,114,164,000 円に対し、決算額 1,152,205,954 円（うち仮受消費税および地方消費税 27,162,385 円）で、収入率は 103.4 パーセント、予算現額に比べ 38,041,954 円の増加となっている。これを科目別にみると、営業収益が 2,462,634 円の減少、営業外収益が 40,491,367 円の増加、特別利益が 13,221 円の増加となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1,264,714,000 円に対し、決算額 1,277,689,310 円（うち仮払消費税および地方消費税 12,568,039 円）で、執行率は 101.0 パーセント、不用額は △35,375,310 円となっている。これを科目別にみると、営業費用が △43,727,670 円、営業外費用が 3,217,735 円、特別損失が 134,625 円、予備費が 5,000,000 円の不用額となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収支）

収 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B－A	収入率 B／A ×100	決算 構成比
1 資本的収入	378,580,000	272,379,060	△ 106,200,940	71.9	100.0
1 企業債	34,600,000	25,900,000	△ 8,700,000	74.9	9.5
2 基金繰入金	150,000,000	50,000,000	△ 100,000,000	33.3	18.3
3 他会計負担金	193,866,000	193,866,000	0	100.0	71.2
4 他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
6 工事負担金	111,000	2,613,060	2,502,060	2,354.1	1.0
7 その他の資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0

支 出

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A－B－C	執行率 B／A ×100	決算 構成比
			地方公 営企業 法第26 条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合計 C			
1 資本的支出	468,269,000	451,622,633	0	0	0	16,646,367	96.4	100.0
1 建設 改良費	57,006,000	42,362,608	0	0	0	14,643,392	74.3	9.4
2 企業債 償還金	409,262,000	409,260,025	0	0	0	1,975	100.0	90.6
3 投 資	1,000	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
4 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 378,580,000 円に対し、決算額 272,379,060 円で、収入率は 71.9 パーセント、予算現額に対し 106,200,940 円の減少となっている。科目別では、企業債が 8,700,000 円の減少、基金繰入金が 100,000,000 円の減少、工事負担金が 2,502,060 円増加などとなっている。

資本的支出は、予算現額 468,269,000 円に対し、決算額 451,622,633 円（うち仮払消費税および地方消費税 2,428,403 円）で、執行率は 96.4 パーセントとなっている。

なお、資本的収入額 272,379,060 円が、資本的支出額 451,622,633 円に対して不足する額 179,243,573 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営成績について

平成29年度の経営状況を見ると、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円・%)

項 目	平成28年度		平成29年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
営業収益	364,378,133	100.2	367,172,992	100.8
下水道使用料	341,467,958	101.3	339,559,610	99.4
他会計負担金	22,153,000	86.1	26,880,000	121.3
その他の営業収益	757,175	85.4	733,382	96.9
営業費用	1,044,472,449	98.2	1,133,395,656	108.5
管渠費	26,476,854	68.6	29,154,936	110.1
ポンプ場等費	6,038,937	82.2	6,090,133	100.8
水質管理費	420,000	109.4	420,000	100.0
水洗化促進費	0	—	0	—
受託事業費	0	—	0	—
流域下水道維持管理費	110,114,152	98.1	111,809,829	101.5
総係費	32,265,661	88.8	31,245,624	96.8
減価償却費	869,036,445	100.1	870,311,679	100.1
資産減耗費	120,400	皆増	84,363,455	70,069.3
その他の営業費用	0	—	0	—
営業利益（△営業損失）	△ 680,094,316	97.2	△ 766,222,664	112.7
営業外収益	719,983,612	98.4	757,886,318	105.3
受取利息	3,621,627	71.7	1,412,814	39.0
他会計補助金	56,152,000	98.0	51,617,000	91.9
雑収益	535,402	52.6	1,204,835	225.0
長期前受金戻入	659,674,583	98.7	703,651,669	106.7
営業外費用	121,373,990	82.6	110,764,226	91.3
支払利息	120,639,746	92.5	109,848,465	91.1
その他の営業外費用	734,244	111.2	915,761	124.7
経常利益（△経常損失）	△ 81,484,694	82.3	△ 119,100,572	146.2
特別利益	2,293,810	230.7	14,094	0.6
特別損失	64,422	1.3	200,350	311.0
当年度純利益（△純損失）	△ 79,255,306	83.3	△ 119,286,828	150.5
総 収 益	1,086,655,555	100.6	1,125,073,404	103.5
総 費 用	1,165,910,861	98.9	1,244,360,232	106.7

(注) 第4表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいない。

営業収益 367,172,992 円に対し、営業費用は 1,133,395,656 円で、営業損失は 766,222,664 円となっている。これに営業外収益 757,886,318 円と営業外費用 110,764,226 円を加減した経常損失は 119,100,572 円となっている。これに特別利益 14,094 円と特別損失 200,350 円を加減した当年度純損失は 119,286,828 円を計上している。

(1) 収 益

営業収益は 367,172,992 円で、その内訳は、下水道使用料が 339,559,610 円、他会計負担金が 26,880,000 円、その他の営業収益が 733,382 円で、総収益に占める割合は 32.6 パーセントとなっている。

営業外収益は 757,886,318 円で、その内訳は、受取利息が 1,412,814 円、他会計補助金が 51,617,000 円、雑収益が 1,204,835 円、長期前受金戻入が 703,651,669 円で、総収益に占める割合は 67.4 パーセントとなっている。

(2) 費 用

営業費用は 1,133,395,656 円で、その内訳は、管渠費が 29,154,936 円、ポンプ場等費が 6,090,133 円、水質管理費が 420,000 円、流域下水道維持管理費が 111,809,829 円、総係費が 31,245,624 円、減価償却費が 870,311,679 円、資産減耗費 84,363,455 円となっている。

営業外費用は 110,764,226 円で、支払利息 109,848,465 円が主な支出となっている。

(3) 販売単価及び原価

有収水量 1 立法メートルあたりの販売単価および原価をみると、第 5 表のとおりである。

第 5 表 1 立法メートルあたりの販売単価および原価

(単位：円・%)

年 度	販売単価 A	原 価 B	A - B	A / B × 100
26	115.54	187.67	△ 72.13	61.6
27	113.73	177.50	△ 63.77	64.1
28	113.58	168.37	△ 54.79	67.5
29	113.49	180.66	△ 67.17	62.8

○販売単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

○原 価 = (経常費用 - 受託事業費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

平成 29 年度の販売単価は、1 立法メートルあたり 113.49 円で、原価は 180.66 円となっているが、1 立法メートルあたりの損失額が 67.17 円となり、前年度に比べ 12.38 円増加している。

4 財政状態について

平成29年度の財政状態は、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
固定資産	25,693,721,951	96.3	24,728,981,022	96.2
有形固定資産	23,057,554,474	96.7	22,173,928,917	96.2
無形固定資産	1,586,264,477	97.6	1,555,149,105	98.0
投資	1,049,903,000	87.5	999,903,000	95.2
流動資産	212,777,890	108.4	179,619,435	84.4
現金預金	98,262,425	111.8	69,409,264	70.6
未収金	113,641,665	105.9	108,630,971	95.6
貯蔵品	873,800	87.9	1,579,200	180.7
その他の流動資産	0	—	0	—
資産合計	25,906,499,841	96.4	24,908,600,457	96.1
固定負債	4,681,379,815	92.5	4,285,958,815	91.6
企業債	4,681,379,815	92.5	4,285,958,815	91.6
引当金	0	—	0	—
リース債務	0	—	0	—
流動負債	436,361,749	96.8	468,967,733	107.5
未払金	24,565,748	51.0	45,411,757	184.9
引当金	2,534,000	94.1	2,233,000	88.1
企業債	409,262,001	102.4	421,322,976	102.9
リース債務	0	—	0	—
その他流動負債	0	—	0	—
繰延収益	17,876,108,545	97.4	17,360,311,005	97.1
長期前受金	23,095,677,562	100.8	23,230,205,465	100.6
収益化累計額（差引）	5,219,569,017	114.5	5,869,894,460	112.5
負債合計	22,993,850,109	96.3	22,115,237,553	96.2
資本金	2,522,012,608	100.0	2,522,012,608	100.0
自己資本金	2,522,012,608	100.0	2,522,012,608	100.0
借入資本金	0	—	0	—
剰余金	390,637,124	83.1	271,350,296	69.5
資本剰余金	966,593,345	100.0	966,593,345	100.0
利益剰余金（△欠損金）	△ 575,956,221	116.0	△ 695,243,049	120.7
資本合計	2,912,649,732	97.4	2,793,362,904	95.9
負債・資本合計	25,906,499,841	96.4	24,908,600,457	96.1

資産合計は、24,908,600,457 円で、資産の構成比率は、固定資産 99.3 パーセント、流動資産 0.7 パーセントとなっている。

負債合計は、22,115,237,553 円で、負債の構成比率は、固定負債 19.4 パーセント、流動負債 2.1 パーセント、繰延収益が 78.5 パーセントとなっている。

資本合計は、2,793,362,904 円で、資本の構成比率は、資本金 90.3 パーセント、剰余金 9.7 パーセントとなっている。

(1) 固定資産

固定資産は 24,728,981,022 円で、このうち有形固定資産は 22,173,928,917 円、無形固定資産は 1,555,149,105 円、投資は 999,903,000 円となっている。

(2) 流動資産

流動資産は 179,619,435 円で、このうち現金預金は 69,409,264 円、未収金は 108,630,971 円となっている。

未収金の主なものは、下水道使用料が 84,298,784 円（当年度分 77,024,163 円、過年度分 7,274,621 円）、工事負担金が 10,070,960 円、流域下水道の処理費負担金の精算金として 14,913,615 円となっているが、貸倒引当金に 656,388 円が計上されている。

(3) 固定負債

固定負債は 4,285,958,815 円で、このうち企業債として 4,285,958,815 円が計上されている。

(4) 流動負債

流動負債は 468,967,733 円で、このうち未払金は 45,411,757 円で、流域下水道負担金 4,179,866 円、保守・点検業務などの委託料 13,125,240 円、突発事故に伴う緊急修理や人孔鉄蓋取替などの修繕料 8,501,976 円、消費税 2,073,600 円などとなっている。

なお、引当金（賞与引当金）が 2,233,000 円、企業債（1 年以内に償還する債務）が 421,322,976 円で、それぞれ計上されている。

(5) 繰延収益

長期前受金は、23,230,205,465 円が負債計上されている。

(6) 資 本

資本金は 2,522,012,608 円で、すべて自己資本金である。剰余金は 271,350,296 円で、前年度に比べ 119,286,828 円減少している。このうち、資本剰余金が 966,593,345 円で、利益剰余金は、前年度の△ 575,956,221 円から△ 695,243,049 となり、赤字決算が続いている。

5 財務分析について

下水道事業の主な経営指標については、第7表のとおりである。

第7表 経営指標の推移

(単位：％)

区 分	数値算出方式	27 年度	28 年度	29 年度
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	91.7	93.0	90.4
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100	34.2	34.9	32.4
固定負債構成比率	固定負債÷総資本×100	18.8	18.1	17.2
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 総資本×100	79.5	80.2	80.9
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益) ×100	99.2	89.2	101.2
固定比率	固定資産÷(資本金＋剰余金＋繰延収益) ×100	124.9	123.6	122.7
流動比率	流動資産÷流動負債×100	43.5	48.8	38.3
当座比率	(現金預金＋未収金) ÷ 流動負債×100	43.3	48.6	38.0

○総資本 = 負債 + 資本合計

○資本金 = 自己資本金

(1) 経常収支比率

経常収支比率は90.4パーセントで、2.6ポイントの下降となっている。これは、経常費用に対する経常収益の割合であり、100パーセントを下回らないことが条件であるが、この比率が100パーセントを下回る場合は、経常損失が生じている。

(2) 営業収支比率

営業収支比率は32.4パーセントで、2.5ポイントの下降となっている。これは、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものであり、100パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示す。

(3) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は17.2パーセントで、0.9ポイントの下降となっている。これは、総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

（４）自己資本構成比率

自己資本構成比率は 80.9 パーセントで、0.7 ポイント上昇している。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標となる。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

（５）固定長期適合率

固定長期適合率は 101.2 パーセントで、12.0 ポイント上昇している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100 パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

（６）固定比率

固定比率は 122.7 パーセントで、0.9 ポイント低下している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100 パーセント以下が望ましいとされている。

（７）流動比率

流動比率は 38.3 パーセントで、10.5 ポイント下降している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200 パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が 100 パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

（８）当座比率

当座比率は 38.0 パーセントで、10.6 ポイント下降している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100 パーセント以上であることが望ましいとされている。

6 むすび

以上が、平成29年度猪名川町下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の下水道事業の経営成績は、総収益1,125,073,404円、総費用1,244,360,232円で、差引き119,286,828円の純損失となった。

水洗化人口は、前年度より129人減り30,650人、水洗化世帯数は、41世帯増加し12,234世帯となり、年間排水量は3,149,603立方メートル(対前年度比0.5パーセント減)、年間有収水量は2,991,893立方メートル(対前年度比0.5パーセント減)となっている。

また、当年度の水洗化率は98.7パーセントで、前年度の98.6パーセントを0.1ポイント上回っているが、投下資本の早期回収や企業経営の健全化を図るために、引き続き100パーセントへ近づける企業努力を期待するものである。

経営状況については、営業収益では、下水道使用料339,559,610円、他会計負担金26,880,000円、その他の営業収益733,382円であり、また、営業費用では、減価償却費870,311,679円、流域下水道維持管理費111,809,829円、総係費31,245,624円、管渠費29,154,936円、ポンプ場費6,090,133円、水質管理費420,000円、資産減耗費84,363,455円である。

その結果、営業損失は766,222,664円となった。

営業外収益では、長期前受金戻入703,651,669円、他会計補助金51,617,000円、受取利息1,412,814円、雑収益1,204,835円である。

地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度から長期前受金戻入が計上されている。これは、減価償却の対象となる資産を取得するために、補助金などを収入した場合、その額に相当する金額を繰延収益(負債)の長期前受金として計上し、補助金などを充当して取得した固定資産の補助金などの額相当部分について、減価償却を行うこととなり、その見合い分を長期前受金戻入として収益化したものである。

営業外費用では、支払利息109,848,465円、その他の営業外費用915,761円である。

その結果、経常収支は119,100,572円の経常損失となり、これに特別利益14,094円と特別損失200,350円を加減した結果、当年度純損失119,286,828円となっている。

前年度繰越欠損金575,956,221円に、当年度純損失119,286,828円を加えた結果、当年度未処理欠損金は、695,243,049円となり、累積赤字は増加している。

今後の下水道事業を展望すると、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収が期待できないうえ、処理区域内人口の減少が今後も進むことが考えられることから、新たな需要要因が発生しない限り、将来的に大きな増収に転じることは難しいと考えられる。

一方、費用面においては、流域下水道施設の経年劣化による設備の更新・改修への対応や、初

期に設置した施設や管渠が建設から相当年が経過し、老朽化や耐震化への計画的な対応に係る事業費の増大が見込まれ、経営状況は厳しくなることが考えられる。

これらを踏まえ、持続的なサービス提供のため、事業経営にあたっては、引き続き下水道未接続世帯への接続促進を図ることにより下水道使用料を確保するなど、財政基盤の強化に努められたい。

また、事業の根幹である固定資産については、固定資産台帳の管理は下水道事業会計の基本となるものであることから、各資産の取得時期、登録価格、耐用年数、減価償却計算などが正確に台帳へ反映されているかを定期的に確認するなど、一層の適正管理に努められたい。

このほか、決算審査や例月出納検査において指摘した個別の内容については、法令等を遵守し、十分な検討を行い、改善に向け努力をするよう要望する。

今後も、下水道事業を取りまく経営環境は、ますます厳しさを増すものと予測されるが、地方公営企業会計制度に則り、公営企業としての経済性を発揮され、下水の適正処理の推進や環境負荷の低減を図りながら、住民の衛生的で快適な生活環境の向上に努めるよう望むものである。